

行政減量・効率化有識者会議ヒアリング説明資料

(独立行政法人 農畜産業振興機構)

平成19年10月24日

農林水産省

農畜産業振興機構の業務

畜産関係事務・事業

- 畜産物の価格安定
 - ・ 畜産物の価格安定を図るための輸入・調整保管等
- 加工原料乳生産者補給交付金等
 - ・ 加工原料乳の生産者に補給金を交付
- 肉用子牛生産者補給交付金等
 - ・ 肉用子牛の価格低落時に生産者へ補給金を交付
- 畜産業振興事業等
 - ・ 畜産業の振興に資するための事業等に対する補助

野菜関係事務・事業

- 野菜価格安定
 - ・ 野菜の価格低落時に生産者へ補給金等を交付
- 野菜農業振興事業
 - ・ 野菜の需給調整事業等に対する補助

砂糖関係事務・事業

- 糖価調整
 - ・ 輸入糖の買入・売戻しによる調整金の徴収
 - ・ 甘味資源作物生産者等に対する交付金の交付

でん粉関係事務・事業

- でん粉価格調整
 - ・ 輸入とうもろこし等の買入・売戻しによる調整金の徴収
 - ・ でん粉原料用いも生産者等に対する交付金の交付

蚕糸関係事務・事業

- 生糸輸入調整
 - ・ 実需者等による生糸の輸入時における調整金の徴収等
- 蚕糸業振興事業
 - ・ 蚕糸業の経営安定のための繭代補填等

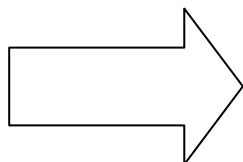
情報収集提供関係事務・事業

- 情報収集提供
 - ・ 畜産物、野菜、砂糖、でん粉及び蚕糸の生産状況、価格等についての情報収集と提供

農畜産業振興機構の整理合理化案のポイント

【組織面の見直し】

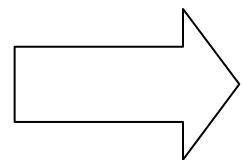
業務運営の更なる改善を図るための体制の見直し



- 地方事務所の統廃合(事務所数:10→3)
業務の電算処理システム化を推進し、地方事務所は必要最小限を存置

【人件費等の削減】

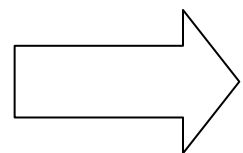
人件費総額を着実に削減するほか、機構特有の課題についても見直し



- 行革推進法に基づく人件費総額削減のほか、給与水準、管理職割合の引き下げを実施

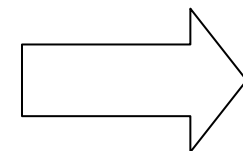
【事務・事業の見直し】

事務・事業の効率化、透明性を高める観点から見直し



- 畜産の助成事業に事業実施主体の公募方式を導入
- 野菜の需給調整業務の効率的な実施体制の構築

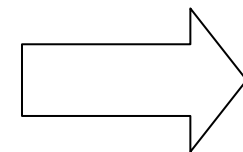
繰越欠損金に関する見直し



- 国産てん菜糖に対する交付金対象数量に上限を設定

【自主性・自律性の確保】

適切な業務運営の体制整備



- コンプライアンス委員会を設置し、内部統制機能を強化

農畜産業振興機構に対し提示された論点に関する農林水産省の考え方

論点 1 機構の保有している金融資産の縮小

- 保有規模の精査を行うとともに、不要と認められる資金は国庫に返納すべきではないか。
- 1 国際貿易の進展により、我が国への海外悪性伝染病の侵入リスクが高まっている中で、海外悪性伝染病の発生等の緊急時にも十分対応できる水準を確保する必要。
 - 2 機構が保有している金融資産（畜産業振興資金及び調整資金）については、国内のBSE発生時などの過去の支出実績（資料4－4－1参照）からみて決して過大なものではない。
 - 3 今後とも、次年度の予算編成の際に、機構の資金残高を念頭に、過大な資金が機構内に滞留することのないよう配慮。
 - 4 なお、機構の金融資産に係る情報について第三者委員会を通じ積極的に開示することにより、透明性を更に高める。

参考

英国：2001年に口蹄疫（牛・豚の悪性伝染病）が侵入し、2兆円規模の被害が発生。

日本：2001年に我が国で初めてBSEが確認された際には、年度途中に関連対策として約1,400億円を新たに措置。

3

論点 2 公益法人に保有させている基金の廃止

- 複数の事業に関して、機構自らが多額の資金を保有していることから、資金効率の観点から造成させている基金を原則廃止して機構へ返納すべきではないか。
- 1 機構の助成事業において、それぞれの事業の内容や性格を踏まえ、次の

ような事業については、基金事業として実施しているところ。

- ① 生産者の自主的な取組を支援するために、生産者と機構が共同で基金造成しているもの
 - ② リース事業等、資金を回転させる事業
 - ③ 畜産を巡る情勢の変化に応じ、年度ごとの事業所要額に著しい変動が生じる事業
 - ④ 一定期間をかけて継続的に実施することで成果を得ることができる事業
- 2 基金事業の運用に当たっては、これまでも事業実施期間ごとに必要な見直しを行ってきたが、19年度からは、「国に造成した基金に関する基準」(18年8月)に準じ中央団体に造成した基金について、定期的な見直し及びその結果の公表、使用見込の低い基金の返還等を実施しているところ。(資料4-4-2参照)
- 3 今後、中央団体に造成した基金に加え、地方に造成した基金についてもこの基準に基づいて保有状況の公表と見直しを進め、公益法人に不要な資金が滞留することのないよう、補助事業の一層効率的な実施について徹底を図る。

論点3 学校給食用牛乳供給事業について廃止を含めた見直し

- 多額の予算を要して普及啓発を実施しているにもかかわらず、1人当たりの牛乳消費量が減少し続けるなど効果が認められないのではないか。
- 牛乳と健康の関係は既に十分周知されており、これ以上普及啓発を続けても酪農振興の観点から効果は認められないのではないか。
- 1 牛乳の一人当たりの消費量は減少し続けており、それ故に、消費拡大への取組が急務。中学卒業後、牛乳乳製品の摂取減によりカルシウム摂取が大きく減少しており、小中学生の時期に牛乳飲用習慣を付けることが不可欠。(資料4-4-3参照)
 - 2 牛乳を飲まない児童生徒が飲むようになるきっかけは、「成長に必要」「健康によい」等牛乳に関する知識。学校栄養士も、普及啓発は実際の飲用増につながっているとの認識。
 - 3 したがって、牛乳消費の維持拡大を図るためには、学校給食で牛乳が提供される機会を活用した普及啓発の着実な実施が重要。なお、小中学生を対象とした事業であるため、消費全体への効果は長期的に発現。

論点 4 情報収集提供業務の合理化

○ 事業の在り方を抜本的に見直し、実施体制、予算の縮小をするべきではないか。

- 1 情報収集提供業務は、機構の専門的知見等を活用して、需給・価格動向の背景にある諸要因を調査・分析し、わかりやすく整理して、生産、流通関係者等の的確な需給判断に役立つ情報を提供するものであり、農畜産物の需給、価格の安定に重要な役割。
- 2 近年、バイオ燃料が飼料穀物や砂糖の需給・価格に及ぼす影響など、個別の品目にとどまらない品目横断的な重要課題が一層増えており、品目横断的な専任部署で実施することが必要不可欠。（資料 4－4－4 参照）
- 3 これまでも、調査対象の重点化を行うとともに、業務の合理化（調査事業の削減、契約方法の改善等）により経費の節減に最大限努力してきているところ。

○ コスト削減の観点から紙媒体での情報提供を廃止すべきではないか。

- 1 需給情報の主な利用者である生産、流通関係者等からは、紙媒体による情報提供を望む声が強く（アンケートでは紙媒体を希望する者が 80％）、紙媒体による情報提供は必要。
- 2 他方、海外のトピックス情報や日々変わる統計データ等については、ホームページを通じて提供しているところ。

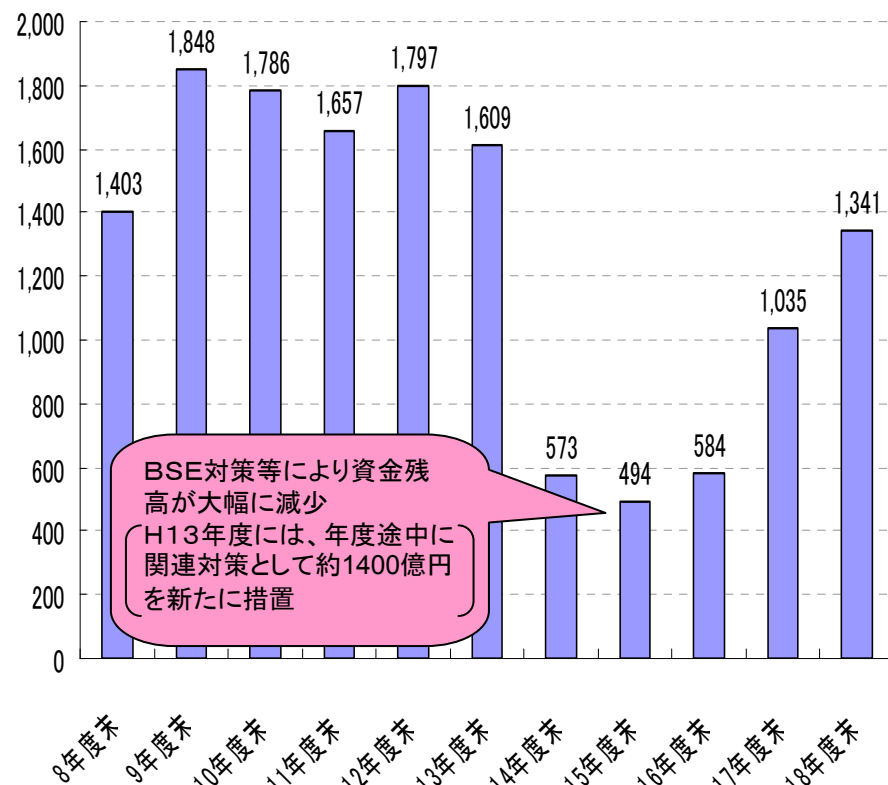
○ 海外事務所については、現地職員を常駐させる効果が見出せないことから、業務をアウトソーシングし廃止すべきではないか。

- 1 海外駐在員事務所は、海外の畜産物需給動向等の迅速かつ的確な把握、機構が国家貿易機関として行う指定乳製品等の輸入のための現地情報の収集を行うなど、我が国の畜産物の需給・価格の安定に欠かせない役割を担っているところ。
- 2 近年、海外における家畜疾病の発生やバイオエタノール需要の拡大など、我が国の畜産物・飼料の需給に影響を及ぼす要因は一層複雑化しており、畜産物需給に関する専門知識を持った機構職員が常駐し、現地主要国の畜産業界・団体とのパイプを活用して効率よく正確に重要情報を収集する必要性は増大。

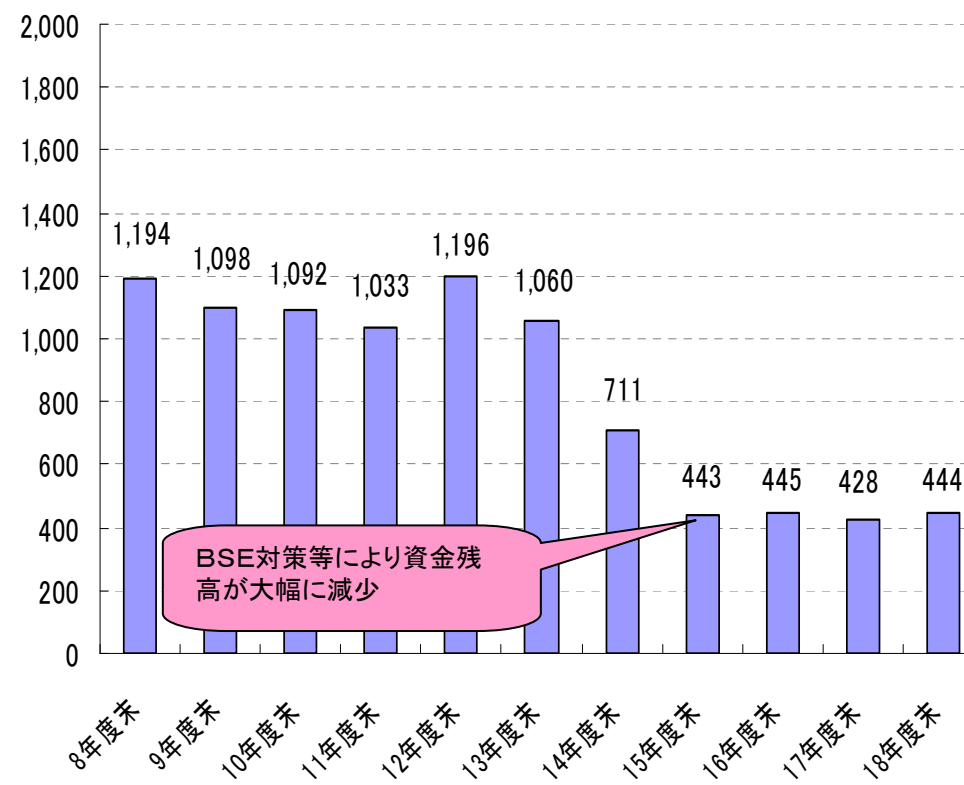
論点 1 関係

資料 4 - 4 - 1

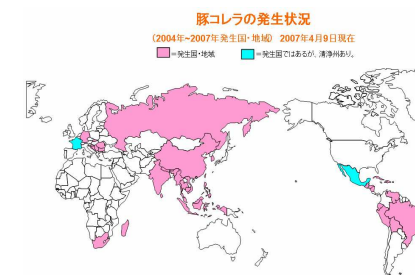
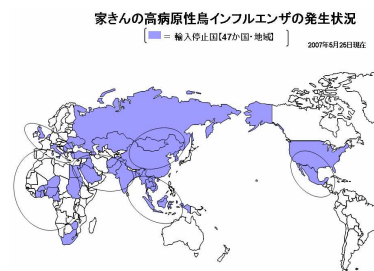
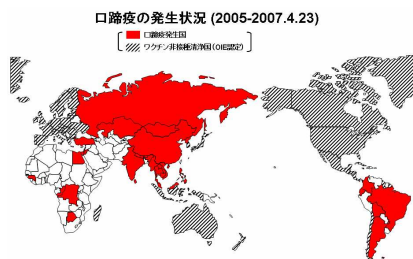
(億円) (1) 調整資金期末残高の推移(牛関財源)



(億円) (2) 畜産業振興資金期末残高の推移(自主財源)



- ・英国では2001年に口蹄疫(牛・豚の悪性伝染病)が侵入し、2兆円規模の被害が発生
- ・我が国への海外悪性伝染病の侵入リスクが高まっており、緊急時に対応できる水準を確保することが必要



主な畜産業振興事業等の概要(平成19年度)

1 肉用牛関係

- **肉用子牛生産者補給金制度**
肉用子牛の売買価格が基準価格を下回った場合、肉用子牛の生産者に対し補給金を交付 (所要額) 145億円
- **肉用牛肥育経営の経営安定対策**
肉用牛肥育経営の所得低下時に補てん金を交付する基金に対する助成 144億円
- **肉用牛繁殖雌牛の増頭対策**
中山間地域等における繁殖雌牛増頭等の取組みに対する支援 45億円

2 酪農関係

- **生乳需要構造改革対策**
輸入乳製品と競争力を有するチーズ、生クリーム等への供給拡大に対する助成 79億円
- **加工原料乳生産者経営安定対策**
バター、脱脂粉乳等の加工原料乳の取引価格低落に対応した生産者の経営安定の取組への支援 28億円

3 飼料関係

- **家畜飼料資金対策**
配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響に対応した飼料購入資金の融通措置 56億円
- **環境調和型酪農経営対策**
飼料自給率、環境保全の向上等の取組を実施する生産者に対する助成 54億円

4 環境・衛生等対策

- **家畜排せつ物処理施設整備対策**
家畜排せつ物のたい肥化施設等のリース方式による整備 120億円
- **牛の個体識別管理対策**
牛トレーサビリティ制度の個体識別耳標の作成・配布 5億円
- **肉骨粉適正処分対策**
BSEの原因物質とされる肉骨粉の適正処分 91億円
- **家畜防疫互助基金制度**
家畜伝染病の発生に備え、経済的損失を互助保証する生産者の取組を支援 19億円

事業の仕組み

(例) 肉用牛肥育経営安定対策

中央団体

補助

都道府県団体

基金

肥育牛1頭当たりの推計所得が家族労働費を下回った場合にその差額分の8割を補てん

※基金の発動基準は、県毎・牛の品種毎に設定

積立金

生産者

畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの 補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準

(基準の概要)

(平成19年3月28日付け18農畜機第4545号)

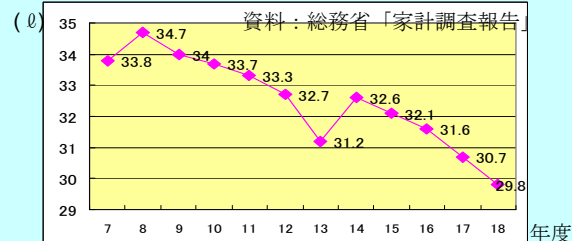
- 1 基準の対象
事業実施主体が機構から直接交付を受けた補助金による基金であって、2ヶ年以上にわたり事業を実施するもの
- 2 基金の事業実施期間の設定
原則として10年以内。ただし、後年度負担を伴う事業は新規申請受付を終了するまでの期間を10年以内とする。
- 3 基金の見直しの時期
当該基金事業の実施開始年度から3年ごとに見直しを実施（事業の最終年度を除く）し、見直し結果等を機構及び事業実施主体のホームページ等で公表。
- 4 使用見込みの低い基金に関する基準
以下の基準に該当する基金は、適切な規模への縮減、廃止、返納を検討
 - ① 事業を終了した基金
 - ② 前回の見直し移行あるいは直近3年以上実績のない基金
 - ③ 事業造成目的のなくなった又は変更したと判断される基金
 - ④ 保有割合が1を大幅に上回る基金

論点 3 関係

学校給食用牛乳供給事業について

牛乳をとりまく課題

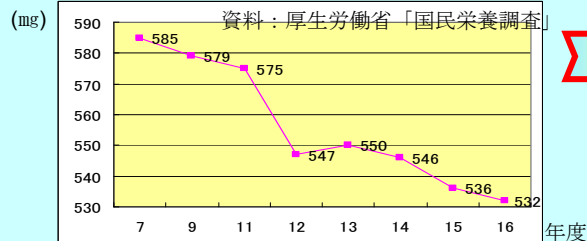
○ 1人当たり消費量の減少が継続。



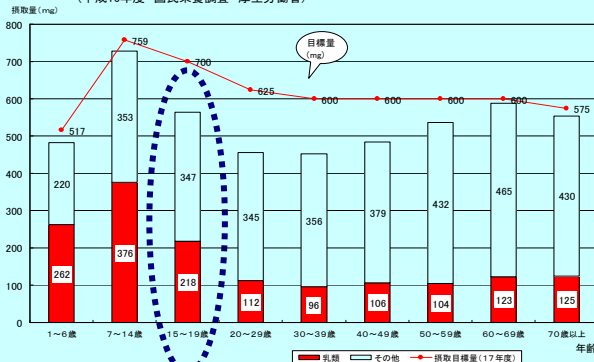
→ 生産者団体はH18から減産型の計画生産

○ 牛乳を飲まない理由のトップ：他の飲料を飲むので牛乳を飲む機会が少ないこと(39%)

○ 1日当たりカルシウム摂取量も減少。



○ 特に中学卒業後に落ち込む傾向。

カルシウムの食品群別摂取構成比 (男女平均)
(平成16年度 国民栄養調査 厚生労働省)

牛乳飲用の習慣付けが必要

牛乳の飲用習慣確立のための課題

「牛乳に相談だ。」キャンペーン
((社) 中央酪農会議)東京での中高生認知度→86.0%
(H18年9月)

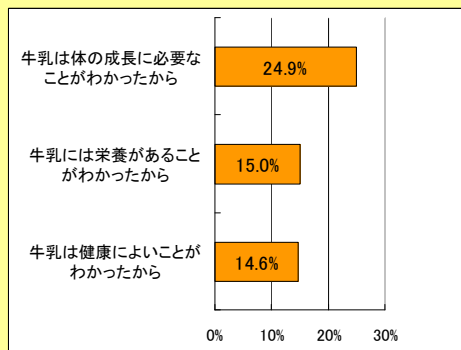
「牛乳を実際に(もっと)飲むようになった」

週1回以上飲む中高生→29.6%

それ以下しか飲まない→2.3%

早い段階から一定の飲用習慣がついていないと消費拡大キャンペーンの効果も十分発揮し得ない。

○ 「おいしくない」等の理由で牛乳を飲まなかった児童・生徒が飲むようになった理由の上位は、牛乳に関する知識。



資料：日本酪農乳業協会H17年調査

※給食で牛乳を提供しても飲み残す者が約2割存在しており、実際に飲んでもらうには牛乳の良さが理解されることが必要。

学校給食用牛乳供給事業の必要性

小学生・中学生の時期に学校給食での牛乳提供と併せて、牛乳の良さの理解を促し、飲用習慣を付ける必要。

学校給食用牛乳供給事業の実施が必要

○ 食育の観点からも、学校給食を活用した習慣付けが効果的

「学校給食の管理と学校給食を活用した食に関する指導を一体的に展開することにより、教育上の高い相乗効果をもたらすことが期待」(H18 食育白書 内閣府)

○ 学校栄養士は、事業による普及啓発は理解を促進し、飲用増に効果があるとの認識。

- 普及啓発資材(ポスター、パンフ等)は理解に貢献96.6%
- 普及啓発により飲むようになる児童・生徒がいる74.2%
- 給食で飲むようになれば家庭での飲用にも変化あり87.0%
- 牛乳提供と合わせて普及啓発すれば自ら飲む姿勢が形成96.7%
- 給食の牛乳を飲むようになればその傾向は持続83.3%
- 普及啓発をしないと牛乳を飲まない消費者が増えると思う96.8%

((社) 日本酪農乳業協会 学校栄養士等アンケート(H19年10月))

農畜産物の需給に影響を及ぼす品目横断的な要因の例

【要 因】

【需給・価格への影響】

